

## 株式会社いばらき森林サービス

[法人の概要]

令和元年7月1日現在

代表者名	代表取締役 會澤 義昭（常勤）	県所管部課	農林水産部林政課	
所在地	常陸太田市東染町470番地	電話番号	0294-70-5111	
ホームページURL	<a href="http://business2.plala.or.jp/s-forest/">http://business2.plala.or.jp/s-forest/</a>	E-mailアドレス	<a href="mailto:s-forest@atlas.plala.or.jp">s-forest@atlas.plala.or.jp</a>	
資本金（基本財産）	200,000	千円	設立年月日	平成7年7月28日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	100,000	50.0%
	2	常陸大宮市	23,650	11.8%
	3	常陸太田市	22,900	11.5%
	4	大子町	15,600	7.8%
	5	日立市	10,600	5.3%
その他	高萩市など2市及び6森林組合		27,250	13.6%
設立目的	安定した就労条件により林業労働力を確保し、高性能林業機械を活用した近代的な生産体制のもとに、活力ある林業の展開と健全な森林の育成を目的とする森林整備の推進母体として、官民共同出資により設立された。			

[事業の概要]

(単位：千円)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	内容
事業1 立木伐採等事業	41,146	49,765	91,137	当社の有する伐出技術を活かし、倒木の恐れのある危険木や支障木等の伐採を請け負い実施する。
	全体事業に占める割合 23.9%	24.2%	58.9%	
事業2 森林整備事業	87,921	107,143	31,292	健全な森林を育成し、公益的機能を持続的に発揮されることを目的とした、下刈・間伐等を請け負い実施する。
	全体事業に占める割合 51.1%	52.1%	20.2%	
事業3 受託事業	23,086	33,106	9,900	林業機械の操作・保守に関する技術者養成などの各種現地研修を実施する森林施業効率化促進事業、系統豚供給センター環境整備事業等を入札で受託し実施する。
	全体事業に占める割合 13.4%	16.1%	6.4%	
その他事業 事業1～3以外	19,825	15,708	22,505	当社の有する伐出技術や造材技術を活かし、素材生産を請け負うほか、各種研修の講師業務を受託し実施する。
	全体事業に占める割合 11.5%	7.6%	14.5%	
全体事業	171,978	205,722	154,834	指定管理者
全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

&lt; 株式会社いばらき森林サービス から県民のみなさまへ &gt;

当社は、優秀な技術者と高性能林業機械による近代的な生産体制のもと、健全な森林の育成と林業の活性化を目指して、地域における林業経営のモデル事業体としての使命を担いながら地域林業の振興に努めてまいりました。

このような中、本県の森林では戦後植栽された人工林が収穫期を迎えているほか、林業事業体の間でも高性能林業機械の導入や若い担い手の就業が進むなど、林業を取り巻く情勢は大きく変化しているため、当社が果たすべき役割を十分に考え、今後の事業展開について検討してまいります。

令和2年2月 代表取締役 會澤 義昭

[経営状況] 株式会社いばらき森林サービス (単位：千円)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	171,978	205,722	154,834	△ 50,888	請負工事の減
	売上原価	152,287	164,769	124,644	△ 40,125	売上高減少に伴う変動費の減
	売上総損益金額	19,691	40,953	30,190	△ 10,763	売上高減少に伴う変動費の減
	販売費及び一般管理費	35,696	30,716	32,509	1,793	人件費, 賃借料等の増
	うち役員人件費(原価計上分含む)	3,035	3,101	3,085	△ 16	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	53,565	48,216	50,382	2,166	昇給等による増
	営業損益金額	△ 16,005	10,237	△ 2,319	△ 12,556	
	営業外収益	154	155	428	273	
	営業外費用	0	0	0	0	
	経常損益金額	△ 15,851	10,392	△ 1,891	△ 12,283	
	特別利益	2	111	2	△ 109	
	特別損失	21	0	0	0	
	法人税・住民税・事業税	303	2,175	309	△ 1,866	赤字決算による法人税等の減
	当期純損益金額	△ 16,173	8,328	△ 2,198	△ 10,526	利益の減少
貸借対照表	資産	291,040	284,425	265,797	△ 18,628	
	流動資産	269,007	264,790	260,178	△ 4,612	売掛金等の減
	固定資産	22,033	19,635	5,619	△ 14,016	減価償却に伴う減
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	90,538	75,595	59,165	△ 16,430	
	流動負債	46,384	28,955	8,819	△ 20,136	買掛金, 未払金等の減
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	44,154	46,640	50,346	3,706	退職引当金の増
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	純資産	200,502	208,830	206,632	△ 2,198	
資本金	200,000	200,000	200,000	0		
利益剰余金	502	8,830	6,632	△ 2,198		
その他	0	0	0	0		
県財政関与状況	補助金	563	563	732	169	補助金の増
	委託料	5,560	33,610	7,636	△ 25,974	受託業務の減
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	6,123	34,173	8,368	△ 25,805	
	財政的関与の割合(%)	3.6%	16.6%	5.4%	△ 11.2	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	32.9%	24.9%	34.5%	9.6	
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	20.8%	14.9%	21.0%	6.1	
自己資本利益率	当期利益/自己資本	-8.1%	4.0%	-1.1%	△ 5.1	
総資産回転率	売上高/総資産	0.6	0.7	0.6	△ 0.1	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	-9.2%	5.1%	-1.2%	△ 6.3	
流動比率	流動資産/流動負債	580.0%	914.5%	2950.2%	2035.7	
借入金比率	借入金残高/総資本	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成29年		平成30年		令和元年		増減数	増減理由	
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	1	0	1	0	1	0	1	0	
	非常勤理事・監事	9	1	0	9	1	0	9	1	
	計	10	1	1	10	1	1	10	1	
職員	管理職	2	0	0	2	0	0	2	0	
	一般職	6	0	0	6	0	0	6	0	
	嘱託・臨時職員等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	8	0	0	8	0	0	8	0	
当期	プロパー職員平均勤続年数	19.7年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成						平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計		1名のため個人情報となる報酬は非公開 千円
			0	2	4	2	0	8	43.1歳	プロパー職員平均給与(年額)
										5,102.9千円

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	13	20	65%
計画性	8	17	20	85%
組織運営健全性	10	15	20	75%
効率性	11	12	20	60%
財務健全性	9	14	19	74%
合計	47	71	99	72%

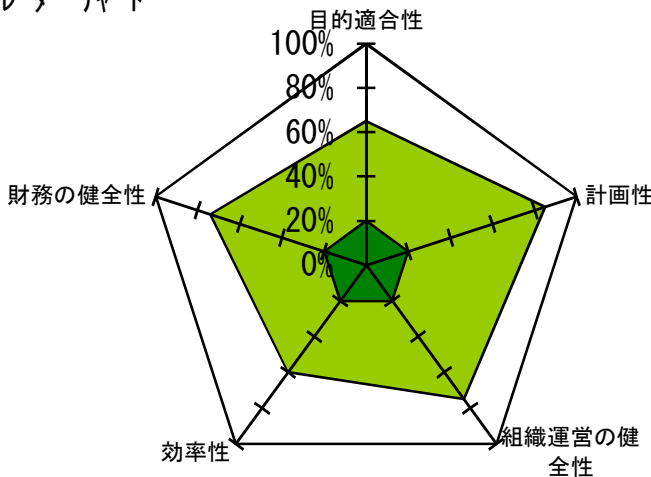
企業会計用

株式会社いばらき森林サービス

警戒指標

--

経営評価  
レーダーチャート



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>当社は、安定した林業労働力の確保と高性能林業機械を活用した近代的な生産体制により、地域林業経営のモデルとなる林業事業体として官民共同出資により設立されたものであるが、日頃の林業経営活動をとおしてほぼ当初の目的を果たしていると思われる。</p>	<p>平成29年度に策定した中期事業計画に基づき売上高の確保を目指して事業を展開しているとともに、毎年度計画と実績との差異についての分析を行い、必要に応じて事業計画の見直しを行っていくこととしている。</p>	<p>会計事務所と契約し適切な会計・経理業務を行っている他、業務遂行上の権限等に関する規程や規約を整備し、目標達成のための権限と責任の明確化を図っている。 また、社員に対してはセミナーや講習会等に積極的に参加させ人材育成や能力向上を図るとともに、マニュアルや規程を策定してリスク管理やコンプライアンスの確保に努めている。</p>	<p>役職員の人数や人件費は必要最小限に抑えられており、また労働災害防止についても毎月月初めに安全会議を開催して事故防止の徹底に努めている。</p>	<p>年間を通して売上高の確保に努めているが、平成30年度は目標額を達成することができず、売上高に対する一般管理費の値が高くなり若干の赤字決算となってしまった。しかしながら、キャッシュフローでショートすることはなく経営的には苦しい状況が続く中、比較的安定した財務状態にあると思われる。</p>
今後の事業展開の方向	<p>1, 年間売り上げ目標を設定しその達成に努力するとともに、社内ミーティングの定期的な実施・情報の共有等により、全社員が会社経営に参画する。</p> <p>2, 受注量の増加を図るため、営業担当を中心に営業業務の強化に努める。</p> <p>3, 維持管理費のかかる老朽化した林業機械についてはリースにシフトするとともに、現場ごとの事業内容を精査して、効率的活用により生産コストを抑えるなどし、経費の削減を図る。</p> <p>4, ホームページ、広報誌掲載などにより会社業務の広報に努め、営業活動の幅を広げる。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>当社は、安定した就業条件による労働力の確保や、近代的な生産体制の導入など、地域の森林整備を担う事業体のモデルとして設立されたものであるが、事業活動はこれらの目的に適合している。</p>	<p>森林整備を行った顧客の声、ニーズの把握に取り組み、営業力の強化、売上高の確保を図るなど、中期事業計画（期間：H30～R4）に掲げた計画事業量の達成に努めている。</p>	<p>業務に係るマニュアルや規程を整備してリスク管理やコンプライアンスの確保を図っているほか、専門家のチェックのもと適切な会計・経理業務を行っている。また、社員の人材育成や能力向上にも力を入れるなど、健全な組織運営に努めている。</p>	<p>リース機械の活用や人員配置の工夫などにより業務の効率化に努め、人件費や管理費の抑制に努めている。また、県の補助金や借り入れなどに依存していない。</p>	<p>平成30年度は対前年比で売上高が減少し、当期利益はマイナスとなったが、累積欠損金を計上する状況ではなく財務体質は健全である。</p>
<p><b>法人担当課の意見</b></p> <p>林業事業体のモデルとして、林業の成長産業化や森林の公益的機能の発揮等、県の施策の方向性を踏まえながら、間伐等の森林整備に積極的に取り組んでいる。</p> <p>平成30年度は、市町村の森林整備事業の発注減少等から対前年比で売上高が減少し、当期利益はマイナスとなった。今後は、更なる営業活動の強化や管理費の削減などにより、市町村事業に頼らず、年間を通じた事業量の確保策を講じるよう指導していく。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30目標値	H30実績	達成度(%)	H31目標値	
経営目標	事業成果	1 森林整備（植栽、下刈、間伐等）	ha	312	387	200	219.2	100.0%	200
		2 売上高	百万円	172	206	180	155	86.1%	180
	健全性	1 自己資本比率	%	68.9	73.4	70	77.7	100.0%	70
		2 流動比率	%	580	914.5	500.0	2950.0	100.0%	500
	効率性	1 職員一人当たりの経常利益	千円	-1,981	1,299	412	-236	0.0%	325
		2 職員一人当たりの経常利益売上高	千円	21,497	25,715	22,500	19,354	86.0%	22,500
平均目標達成度							78.7%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
総合的所見等	<p>平成30年度は、森林整備事業の売上高が減少したことなどから、当期純利益は△2,198千円（前期差△10,526千円）となった。</p> <p>県内全域を対象とした営業活動の強化に取り組み、森林整備事業や立木伐採事業等における事業量の確保・拡充に、より一層努められたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>平成30年度においては単年度で赤字となったことから、営業活動の強化に取り組むことで事業量の確保・拡充に努める必要性はあるものの、一方で民業圧迫も懸念されるところである。</p> <p>意欲と能力のある民間林業経営体に対する森林施業の集約に支援を重点化することにより、事業活動によって管理される森林の拡大を促すという、第3期森林湖沼環境税導入以降の林業行政の方向性を踏まえれば、会社の清算も含めた今後の在り方について決定する必要があると考えている。</p>				